

市川市議会は毎年4回、2月、6月、9月、12月に定例会を開きます。市議会だよりは原則として定例会が終了した月の翌々の第2土曜日に発行(新聞折り込み)し、審議内容をお知らせしています。この他、1月1日に新年号を発行しています。

2月定例会

当初予算案などを可決

市長の施政方針に各会派が質疑



市川キッズステーション(私立保育園)



写真はすべて市川駅南口再開発ビル 左より、市川駅南口図書館、市川駅行政サービスセンター、I-link ホール

平成21年度当初予算案などを審議する2月定例会を2月16日から3月25日まで開きました。初日に千葉光行市長が施政方針演説を行い、続いて施政方針及び当初予算案とそれに関連する条例に対する各会派の代表質疑。その他の議案に対する質疑、一般質問、陳情の審議などを行いました。(代表質疑は2〜5面、一般質問は6〜9面、審議結果一覧は10面に掲載)

施政方針

千葉光行市長は施政方針演説で、「新年度も、引き続き厳しい財政状況のもとではあるが、その中においても市民のニーズに応えられるよう、(1)協働による創造、(2)地方主権の時代にふさわしい行政、(3)さらなる改革の推進の3点を基本方針として、できる限りの取り組みを進めていく」と述べ、重点施策として(1)市民生活への支援、(2)安全・安心、(3)子育て支援、(4)街づくり、(5)環境、(6)教育の6項目、主要施策として、(1)「真の豊かさを感ずるまち」を目指す施策、(2)「彩り豊かな文化と芸術を育むまち」を目指す施策、(3)「安全で快適な魅力あるまち」を目指す施策、(4)「人と自然が共生するまち」を目指す施策、(5)「市民と行政がともに築くまち」を目指す施策の5項目を挙げました。

◆当初予算

当初予算は、一般会計が対前年度比5%減の117.6億円、特別会計は、8会計を合わせて69.7億1,000万円で同20.9%減、公営企業会計の病院事業は28億7,800万円で同23.8%増。総額では190.1億8,800万円、同11.3%減となっています。主な事業としては、浦安市川市民病院民営化事業などがあります。

◆その他、条例案などの主なもの

高等学校又は高等専門学校に在学する生徒に対して支給している奨学資金の充実を図る「奨学資金条例の一部改正」などの条例案の他、本八幡北口地区再開発事業(A地区)の減額などを計上した平成20年度一般会計補正予算案、7つの特別会計補正予算案などが提案されました。

◆施政方針などへの主な審議の概要

- 市民生活への支援
 - 子どもの医療費助成の拡大、商工業の振興策、入札制度の見直し
 - 安全・安心
 - 災害時における江戸川区との相互応援に関する協定
- 子育て支援
 - 私立保育園の運営費の一部負担、放課後保育クラブの待機児童の解消
 - 街づくり
 - 本八幡A地区市街地再開発事業、石垣場・東浜地区の環境改善
 - 環境
 - 地球温暖化対策地域推進計画
 - 教育
 - 補助教員の派遣による少人数学習、障害のある子どもへの教育・保育

◆審議結果

本会議での採決の結果、市長提出議案48件をいずれも原案通り可決・同意し、諮問2件を異議ない旨答申しました。また、議員提出の条例案1件を可決し、意見書案6件を可決、3件を否決しました。

市川駅南口図書館の指定管理者に関する議案の審議・審査の経過について

議案第84号「指定管理者の指定について」は、平成21年4月30日に開設が予定されている市川駅南口図書館について、同図書館を管理する指定管理者を指定するものです。本案を付託された環境文教委員会では、3月3日に審査を行い、閉会中継続審査事件とすることに決しました。

3月11日の本会議において、本議案を3月23日午後5時までに審査を終了するよう期限を付ける動議が提出され、可決されました。これを受け、環境文教委員会は3月12日から3月19日にかけて本案の審査を行い、審査の結果、可決すべきものと決しました。

3月23日の本会議において、環境文教委員長より本案に関する委員会での審査の経過並びに結果が報告され、採決の結果、可決しました。

市川市議会では、毎年2月定例会で会派の代表が会派独自の立場から質疑をする代表質疑を行っています。代表質疑の対象は、市長の施政方針と新年度予算の内容及びこれに関連する条例案で、質疑時間は、会派の均等割り時間60分に所属議員数×15分を加えた時間です。

この中から会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。
※会派名は代表質疑時の会派で掲載しています。

代表質疑

公明党

- 笹浪 保 宮本 均
- 大場 諭 堀越 優
- 松葉 雅浩 戸村 節子
- 小林 妙子 大川 正博



救急医療で重要な役割を担うドクターヘリ

ドクターヘリ

問 ドクターヘリについて、県は平成20年度に2機目を配備し、患者の受け入れ態勢が整ってきた。

本市でもドクターヘリを積極的に活用しているとのことだが、現在ヘリポートは7カ所であり、第3次医療機関の救急救命センターがない本市としては、更に増やし救急体制を整える必要があると考えるがどうか。また、現在夜間の発着は

答 ドクターヘリは、13年10月の運行開始以来、78件を要請しており、本市の救急医療体制において大変重要な役割を担っている。

ドクターヘリの離着陸場の選定に当たっては、特定の地域に偏ることなく行っており、最近では、行徳地区での増設を図るため、塩浜ヤード用地、河原の13号グラウンドを新たに追加指定している。

また、夜間のドクターヘリの運用については、県が夜間運用を実施することになれば、本市においても、夜間対応の離着陸場を造る必要があると考えている。

プレミアム付き商品券

問 景気を押し上げるための定額給付金が、国の第2次補正予算に盛り込まれ、可決された。

この定額給付金支給と合わせて、景気対策に拍車をかけるため、市内で使えるプレミアム(割増)付き商品券の発行を決めたり、検討している自治体が増えて

本市ではどのように検討しているのか。
答 総務省の調査によると、平成21年1月30日現在、全国で129の市区町村が定額給付金の発行時期に合わせて、10%から15%のプレミアム付き商品券の発行を検討している。

県内では、7市が発行を計画しているが、いずれも市が主体ではなく、商工会などが主体となって実施する予定である。

本市では現在、プレミアム付き商品券の発行について、定額給付金の発行時期に合わせて、地域経済を活性化させる内容を市川商工会議所と検討している。行政として、どのような支援が出来るか、今後も協議を重ねていきたい。

妊婦健康診査

問 妊婦健康診査の負担を軽減するため、国では健診

の6回目以降14回目までの9回分について、交付金として費用の2分の1を助成するとしている。

これを受け、本市でも平成21年度より公費負担回数を5回から14回に拡大することになったが、市として見込んでいる対象人数とその予算額を問う。

また、国はその助成を21、22年度の措置としているが、その後について市はどう考えているのか。

答 国は20年10月に生活対策として、第2次補正予算に妊婦健康診査臨時特例交付金を計上した。

本市では、このような国の動きを踏まえ、21年度から妊婦健康診査の公費負担を14回とする予定である。その対象者数は5千人を見込み、4億2990万1千円を予算に計上している。

子供の医療費助成

問 本市では子供の医療費助成について、平成21年度から乳幼児の所得制限を撤廃して、助成対象を小学1年生までから6年生までに拡大することだが、対象人数や予算額はどの程度増えるのか。

また、自己負担金が今までの200円から300円に増額されるが、自己負担金について市としてどう考えているのか。
答 21年4月診療分より、乳

入札制度

幼児等医療費助成の事業名をこども医療費助成事業と改め、乳幼児の所得制限を撤廃し、助成対象を拡大することにより、20年度と比較すると、対象となる人数は約1万6千人の増加が見込まれ、予算額は約1億6百万円の増額になる。

また、自己負担金については、住民税の所得割非課税世帯は無料とするなどの措置をしている。今回の助成対象の拡大は、県補助の

対象外で本市の単独助成であり、この事業を長期安定的に維持していくためにも、自己負担金を設けることは、必要であると考えている。

問 本市が入札制度の改革に取り組んでいる中、景気の悪化と資材の高騰が追い打ちをかけることになり、事業者にとっては大変厳しい状況になっている。

市議会としても、平成20年2月定例会で、入札制度見直しに関する決議を全会一致で可決し、改善を求めてきた。

景気の荒波に市内業者を沈没させては、元も子もない。市内業者の受注機会の拡大は大きな課題である。どのような具体策を考えているのか。

答 昨今の景気の後退は、市内の土木・建築業者の工事受注にも大きな影響を与えているものと考えている。このような経済状況を踏まえ、市内業者の受注機会を拡大する具体策として、入札に必要な参加業者数の工事発注区分を引き上げ、参加業者数の要件の緩和などを行っていく。

政令指定都市

21年度は、「市川市に来てもらう」ことをテーマに、旬の情報の発信を強化し、更にトレンド的要素の発掘として、新能の舞台を利用したジャズコンサートなど、若い世代にも受け入れられる文化芸術事業を進めていく。今後も、「良いところなので住んでみたい」と思われるようなシティセールスを展開していく。

問 合併、政令指定都市への移行には、権限委譲や国・県との交渉などによる事務量の増加が予想されるので、社会的変化も待ちながらじっくりと検討すべきである。多くの政令指定都市は、政令指定都市へ移行する前段階として、中核市への移行を経ている。市民と市、職員にもメリットとなる合併、政令指定都市への移行を目指すのであれば、中核市への移行についても議論をすべきではないか。

シティセールス

問 本市の将来のためには、労働人口である20代、30代の若者が市に定着するようにトレンド的要素を発掘し、魅力をアピールしていかなくてはならない。自治体が持つ様々な都市ブランド力をアピールする、シティセールスが求められる。これまでも、本市を知らない人に対して、どのように都市ブランド力をアピールしてきたのか。また、平成21年度に向けてどのような戦略を考えているのか。

答 中山法華経寺や東山魁夷記念館、動植物園等の観光施設や集客イベントである納涼花火大会等を市の内外で紹介した結果、これらの来場者数は19年と20年で比較して約28万人増加した。また、若者層へのPRのため、20年度には東京湾納涼船でのイベントも実施した。



動植物園の人気者レッサーパンダ

民主クラブ

- 荒木 詩郎 並木 まき
- 守屋 貴子

代表質疑

不況対策

問 アメリカ発の金融危機が全世界に広がり、平成20年10月に日本共産党市議団が実施した市民アンケート調査でも、7割もの人が住民税や医療費の負担増、年金給付の減少を理由に挙げ、生活が苦しくなったと回答している。

答 自治体は地方自治法に基づき住民の福祉の向上に努めることが求められている。雇用、暮らしが深刻な状況に対し、暮らし雇用対策委員会を設置している市もある。本市でも全庁をあげた体制づくりは出来ないか。

問 本市では行政が一体となり、子供の医療費助成における小学6年生までの助成対象の拡大、妊婦健康診査の公費負担回数拡充、就労支援、入札制度の見直しによる市内業者の受注機会の拡大等の施策を打ち出している。また、災害への備えとして、危機管理体制や医療体制の充実、24時間急病医療情報案内等、安全で安心な暮らしを市民に提供するための総合的な取り組みを21年度予算の重点に置いている。

答 経済状況悪化の中、市民生活を守り地域を活性化させるためには、縦割り行政を排して、部門を越えた行政の一体化が大変効果的であり、今後このような施策は欠かせないと考えている。



専門性と継続性が求められる家庭ごみの収集

行財政改革

問 本市では民間で出来ることは民間でと考えるから、退職者不補充で正規職員を減らし、民間への委託化を進めてきた。しかし専門性と継続性を維持することで市民の信頼を得ている事業も多い。無駄と浪費をなくすことは大切だが、「安ければ良い」で行う人件費の削減は、継続性が維持できず、雇用の不安定を招く。

答 民間委託により人件費を合計35億円削減したとしているが、市民サービスの向上につながったのか。今後検証すると議会で答弁しているが、どのように行っていくのか。

問 市民満足度の向上及び市民ニーズへの取り組みについては、マネジメントサイクルの起点である「プラン」策定時に市民の声をどれだけ取り入れることができるか、反映出来るかが重要なポイントと考えている。市のホームページや広報紙などで情報提供を行いながら、パブリックコメントやe-モニター制度等を活用し、双方向で市民の声を聞く他、専門的案件について審議会を設置し、市民代表や事案に適した有識者からの意見を聞けるよう、委員の選出を行っている。

行徳近郊緑地

問 行徳近郊緑地は、行徳地区にとつて貴重な森であり、これまでも緑地保全について、定例会や行徳臨海部特別委員会でも何度も採り上げてきた。市民懇話会を設置し県に提言したと聞くが、どのような内容なのか。また、カワウの糞による

答 行徳近郊緑地の整備や管理については、千葉県行徳内陸性湿地再整備検討協議会において、一部の関係者のみを構成員として非公開で協議されてきたことから、本市は、平成18年度に独自に市民懇話会を設け、緑地内が見えない現在のプロックへの改善に努める。

緑風会

- 松井 努 松永 鉄兵
- 稲葉 健二 松永 修巳
- 竹内 清海

問 国民健康保険特別会計予算は、一般会計予算からの繰入金額が年々増加し、平成21年度の当初予算では、繰り入れが40億円である。国民健康保険は、昭和36

国民健康保険

答 国民健康保険の運営は、被保険者が納める保険税、国・県からの支出金及び市の一般会計からの法定繰入金で賄うことが原則となっているが、財源不足を一般会計の繰入金で補わなければならない状況である。しかし、一般会計の財源は市税であることから、市民のための施策を行う財

源であり、市税納税者の中には社会保険加入者もいる。今後の一般会計繰入金や保険税の増額を防ぐには、増え続ける医療費の抑制が必要であると考え、国民健康保険加入者に医療費の現状を周知する。それと同時に、特定健康診査と特定保健指導を実施し、生活習慣病の予防や重症化を防ぐことで、医療費の削減に努めていきたいと考えている。

学力向上の推進

問 施政方針において、創意と活力のある学校づくり事業の一環として、小中学校10校と幼稚園2園を学力向上推進校に指定し、学力の更なる向上を図るとあるが、小学校で読み・書き・計算という基礎学力を習得しないまま、中学校に進学し、授業内容が理解できない例がある。昨今の経済不況で、保護者は子供を学習塾に通わせることが困難となっている中で、本市はどのように対処していくのか考えを問う。

答 学力向上推進校に指定された学校が、研究活動を通して、教員の指導力の向上と子供の学力向上に向けた授業改善を図り、市内の小中学校・幼稚園は、推進校の実践を参考に、子供の基礎学力の向上に努めている。

また、小学校と中学校では、生徒指導だけでなく、教科指導についても連携を図っていききたいと考えている。

日本共産党

- 金子 貞作 清水みな子
- 二瓶 忠良 桜井 雅人
- 谷藤 利子

介護保険

問 高齢化が一層進む中で、介護が必要な時に経済的な不安がなく、安心して老後を送ることが、すべての国民の願いである。

答 今回の介護報酬のアップにより、介護従事者の人材確保や処遇改善が図られ、利用者により安心してサービスを受けられることを期待している。



多くの野鳥が生息する行徳近郊緑地

代表質疑

ニューガバナンス

高橋 亮平 プリティ長嶋
 坂下しげき 宮田かつみ
 鈴木 啓一



高架化された京成船橋駅

京成本線立体化

問 京成本線立体化については平成10年から議論され、13年には一つの案に絞った提言がなされたが、検証の結果、国の補助を受けることが難しいことから暗礁に乗り上げた。

市長は17年の市長選挙において、京成本線立体化を選挙公約の中心施策に掲げていたが、当選後の18年に作成した整備計画策定業務報告書は、作成段階で10案を5案に絞り込んだとのことであり、20年度には更に

2案に絞り、21年度は1案にまとめるという。

市長が任期の4年間で絞って絞ることだけである。選挙公約の中心施策とは、このようなことなのか。

答 立体化は国・県の補助を受けなければ不可能な事業であり、船橋市の立体化事業が完成しなければ補助を受けることが難しいことなどから検討に時間がかかっているのも事実である。

立体化については、あらゆる角度から様々な手法を考え、市民の合意を得る必要があるもので、時間をかけてもきちんと対応できるよ

行財政改革

うにしたいと考えている。

を得ない。人件費を含めた経常的経費について、今後どのようにしたいと考えているのか。

問 平成21年度予算編成に当たり、財政当局は20年12月19日の収支予想までを反映させ、下方修正したと聞いている。本会議における答弁では、今後、経済情勢が更に悪化する可能性があるとのことだが、このように経済情勢が日々変化する状況においては、その都度中期計画を見直しながら財政計画を作成する必要があると思うがどうか。

また、21年度予算では経常費比率が89.4%と20年度に比べ大幅に悪化しており、財政健全化計画は作成されただけで、ほとんど体をなしていないと言わざるを得ない。

現在第3次財政健全化計画を実行中であるが、市民が真に必要とする行政サービスは一定ではなく、より質の高いサービスを提供するには、常に行財政改革の視点で検証・見直しをすべきと考えている。

また、経常費比率については、歳入の大幅減少が見込まれる中、高齢者や失業者の増加による扶助費の増を踏まえ、目標達成にとらわれ過ぎることは、市政運営全般のバランスを欠くとの判断から総合的に調整を行った。今後は市民ニーズを踏まえながらも、事業の優先順位を決め、事業のスクラップ・アンド・ビル

政令指定都市

問 本会議における答弁によれば、本市に船橋市、松戸市、鎌ヶ谷市、柏市、野田市、流山市、我孫子市を加えた8市で政令指定都市を視野に入れた広域連携を進めるとのことであった。合併を目指すのであれば、具体的データを収集し、どの市との合併が市民にとってメリットが大きいかを考

えることが最も重要であり、8市の合併では地理的に本市が中心地とはならず、メリットが小さくなる。また、本市のメリットだけ

でなく、今後の日本のありべき姿を考えた上で、全体像の中で東葛飾、葛南地区における地域の在り方を考えていくのも一つの方法であると考えている。

待機児童

ている大柏地区については、22年に大野町で整備を予定している保育所において、地域子育て支援センター事業の実施を検討している。

問 平成20年に行った我が会派の代表質疑に対し、市長は22年には待機児童ゼロを目指すと言及した。これまでに2園ずつ新しい保育園が開設されてきたのに、まだ待機児童が減らないとのことである。今後更なる計画の変更を考えているとのことだが、このペースで待機児童はゼロになるのか。

また、行徳地区に次いで子供の多い大柏地区には、いまだに子育て支援センターが一つもない。今後の開設の予定はどのようにしているか。

答 16年の要保育児童推計の基、17年から21年までに450名の定員増を図れば、待機児童は解消されるという推計があった。

しかし、待機児童が解消されない見込みになったため、21年度にも2園94名の、22年には2園180名の施設整備を行うことで、17年から22年までに12園、804名の定員増を図る予定になっている。

答 本市では将来を見据えた形で行政運営を行うに当たり、事業の「選択と集中」や安定的で柔軟性の高い財政基盤の確立を目指して、職員定数の適正化、給与の見直し、管理職昇任試験の導入、職員採用試験時の年齢・学歴の撤廃などの行財政改革に取り組んできた。

市民の税金は効率的、効果的に使っていかなければならない。そのためには民間の経営手法を取り入れ、少数精鋭で市民のニーズに添えていくことが、行政にとって最も大切なことと考えている。

行財政改革

問 施政方針の「さらなる改革の推進」として、「行政に民間企業の行政手法を取り入れ」とあるように、本市の行財政改革の特徴は民間企業の経営手法を取り入れてきたことである。

しかし、平成20年9月のアメリカのサブプライムローンの破綻から市場原理主義は否定され、アメリカも日本も行き過ぎた規制緩和などについての反省や見直しをしようとしている。

本市では正規職員の採用を減らしながら、非正規職員を増やし、業務の民間化を進めてきたが、教育や医療は民間企業の経営手法には馴染まない。

これまでの反省から、本市の行財政改革を見直すことではないのか。

答 本市では将来を見据えた形で行政運営を行うに当たり、事業の「選択と集中」や安定的で柔軟性の高い財政基盤の確立を目指して、職員定数の適正化、給与の見直し、管理職昇任試験の導入、職員採用試験時の年齢・学歴の撤廃などの行財政改革に取り組んできた。

松香園

問 重症心身障害者で特に医療的ケアを必要とする人が、特別支援学校の卒業後に地域へ戻ってくる。

知的障害者施設としての松香園が建て替えられ、平成22年4月にオープンとなるが、重症心身障害者の受け入れ体制はあるのか。

市民連合・あい

佐藤 義一 勝亦 竜大
 石原美佐子 秋本のり子
 湯浅 止子

また、定員が35名から40名となるが、オープン時に定員に満たなかった場合はどうなるのか。

答 特別支援学校卒業後も、住み慣れた地域の施設に通いたいとのニーズがあることは十分認識している。松香園は生活介護事業を行う施設となるが、オープン後は定員を5名増員し、生活介護事業の中で重症心身障害者を5名程度受け入れる

方向で検討を進めている。また、現在特別支援学校の卒業予定者が重症心身障害者の受け入れ開始を待っている状況なので、オープン時に定員に満たなくても、数年のうちには埋まると考えている。



平成22年4月開園予定の松香園完成予想図

代表質疑

自由クラブ

増田 三郎 中山 幸紀
 加藤 武央 五関 貞
 井上 義勝 高安 紘一

旧江戸川 沿い地区

問 旧江戸川沿いの地区では、常夜灯の再設置の時期が近づいており、地元住民は周辺の整備事業に期待している。また、市では常夜灯から欠真間にかけて、堤防の遊歩道に照明灯を設置する事業を行っているが、下新宿や河原水門まで設置を要望する声もある。

入札制度

22年度以降の整備事業として、県と協議を進め、検討をしていきたい。

答 本行徳地区では、常夜灯地区周辺整備事業を進めている。これは、県がスーパードーム防化モデル地区として、既存堤防の補強と緊急船着場を整備し、市が堤防から市街地側に公園を整備するものである。平成21年度は遊具の設置、周辺道路の舗装などを行い、秋の完成を目指している。

問 旧江戸川沿いの遊歩道では、県が景観事業の一環として遊歩道の整備を進め、市が照明灯の設置事業を行っている。これは19年度から3カ年事業として108基を設置するものであり、21年度には常夜灯から浦安市境まで51基を設置し、整備が完了する。常夜灯から河原水門までの区間については、



整備が進む常夜灯地区周辺

問 現在の制度では、市内業者は近隣の公共工事の入札に参加出来ない場合が多く、本市の公共工事の入札には全国の業者が参加出来るようになってきている。本市の入札制度をどのように見直し、市内業者の受注機会の拡大を図っていくのか。

答 昨今の経済状況で、市内業者といえども市内の工事だけでは成り立っていない。競争性を確保しつつ、市内業者を育成することが重要である。

問 現在の制度では、市内業者は近隣の公共工事の入札に参加出来ない場合が多く、本市の公共工事の入札には全国の業者が参加出来るようになってきている。本市の入札制度をどのように見直し、市内業者の受注機会の拡大を図っていくのか。

答 昨今の経済状況で、市内業者といえども市内の工事だけでは成り立っていない。競争性を確保しつつ、市内業者を育成することが重要である。現在、都道府県の指針を参考に、設計金額に応じて入札に必要な参加業者数を定めているが、一般市町村の工事の難易度などに合わせて設定金額の区分を引き上げ、入札に必要な参加業者数を軽減していく。入札保証金の制度が市内業者の入札参加意欲を低下させた面があったため、契約を誠実に履行した実績があり、契約を締結しない恐れがない場合は入札保証金の納付を免除していく。規格化された製品を多く

防止するために、危険ブロック塀等の除去費の助成制度を設ける。生垣の設置と合わせて活用することや、除去後に金属フェンスを設置するという場合にも利用できる制度としたい。

市川大野駅 周辺整備

問 市長は施政方針において、J R市川大野駅周辺整備事業のための事業用地をほぼ確保出来たので、平成21年度からは電線共同溝整備を進めるとしたが、今後どのような街づくりを図り、区画整備を行っていくのか。

答 これまで、J R市川大野駅周辺の関係地権者と用地交渉を行い、事業用地の92%を取得することができた。これにより道路整備工事の着手が可能となったため、工事を進めていく。

問 21年度は、駅南側斜面地の土留め工事を進めると共に、歩行空間の確保と災害時の都市防災機能の向上のため、市道0128号の電線共同溝整備に向けた設計委託を行っていく。22年度以降は、電線共同溝整備及び歩道整備を進め、駅利用者の安全性の向上と地域交通の円滑化に努めていく。

民間建築物 の耐震化

問 本市の公共建築物は耐震化が進んでいるが、民間建築物も用心が必要である。耐震化の対象はどれだけあるのか。また、宮城県沖地震では、ブロック塀が倒れて子供が犠牲になっている。危険なコンクリートブロック塀等の除去について、生垣助成制度との関係はどうなっているのか。

答 本市の住宅は、平成19年度末で耐震化率が85%、耐震性がないものが全体戸数約20万7千戸のうち、3万戸あると推計される。耐震改修促進計画では27年度までに耐震化率を90%以上とする目標を設定しており、引き続き啓発、指導、支援により耐震化の促進を図っていく。また、本市では生垣助成制度によりブロック塀を除去してきたが、管理面や設置スペースの関係から、必ずしも生垣への転換に結びついてこなかった。そこで、地震時の人命の危険や道路の閉塞(へいそく)を

ノリの生産

問 施政方針に、ノリ養殖の生産安定と品質の向上を図るため漁業協同組合の高性能冷水機の導入を支援するとの旨があるが、高性能冷水機を導入することで、どのような効果があるのか。

答 本市のノリ養殖業の種類付け作業は、三番瀬に面する護岸上で直径2mの水車に100枚程度のノリ網を巻き付け、23度以下に冷却した海水で満たした水槽に力キ殻を吊るし、水車を回転させて種付けをする陸上方式を導入している。漁業協同組合が同方式を導入した平成4年は、採苗作業期間である9月中旬の外気温を26度以下で想定し、冷水気力の馬力を0.5から3馬力で設計したが、近年の地球温暖化で、従来の冷水機では養生水槽の安定水温の保持が困難となり、21年度に5馬力の高性能冷水機

職員定数

問 これからの自治体経営は、地方財政法第5条の地方債の制限を考えると、臨時財政対策債のような赤字地方債の発行を極力抑え、歳入に見合った歳出が財政規律として重要である。市民サービスを下させずに、人件費や物件費を抑制することが必要ではないか。

答 また、人件費等にかかわる職員の給与や勤務条件については話し合う市川市職員組合との交渉内容が、議会明である。今後とも、市の財源である税金を効率良く使い、行政運営を進めていくためにも、職員組合との交渉内容を公表すべきである。

南沖 交通公園

問 南沖交通公園施設の改善については、周辺地域住民や子供達のために何度も質問してきた。施政方針に公園施設整備に向けて基本設計を行うとあるが、整備内容と完成時期はいつになるのか。

答 南沖交通公園内には、管理事務所と自転車倉庫があるが、整備後28年が経過し老朽化が進んだため、安全性と施設機能を確保するために整備する。内容としては、延べ床面積約140㎡の平屋建てで、事務室、自転車倉庫、研修室、展示室を設置し、子供の交通安全教室の開催や交通ルールの展示、パソコンによる交通標識の学習が出来る施設で、平成21年度に基本設計、実施計画を行い、22年度に完成する予定である。

みらい・つばさ

岩井 清郎 田中幸太郎
 金子 正 寒川 一郎



ノリ養殖の種付け作業

教 育

市内米穀小売商組合から購入すべき 選定要件満たせば可能と考える

学校給食用の米

加藤武史議員(自由クラブ)
食料費の高騰で給食費の値上げが必要だが、平成21年度は、保護者の経済的負担を軽減するため、米を各校に現物支給する学校給食費安定化食料購入緊急措置事業を1億1千万円の予算で行う。この予算は市税であり、市内業者育成の観点からも、市内米穀小売商組合から購入すべきである。

答 小中学校、特別支援学校の給食で使用する約3000tの米を購入予定だが、年度当初は、現在の納入元である財団法人千葉県学校給食会から購入する。それ以降は、一般競争入札等で業者決定することから、選定要件を満たせば、市内業者からの購入も可能と考える。

一 般 質 問

2月定例会では、31人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

<会派の略称>

市民連合=市民連合・あい
ガバナンス=ニューガバナンス

※会派名は質問時の会派で掲載しています。

次世代育成

アウトカム評価で教育施策改善を 効果の判断基準の設定難しい

高橋亮平議員(ガバナンス)

平成20年12月定例会で、教育委員会に対しアウトカムを数値で評価すべきとの指摘を行い、今後は数値で

表せるものは表すとの答弁を得たが、2月の点検評価報告書には数値がほとんど入っていない。アウトカム評価をし、施策・事業のロードマップ・アンド・ビルド

を行っている。今後は数値で行ってしっかりと改善していくべきだ。

答 現在、次の報告書に関して、評価を数値で測れるかどうかの区分、目標達成基準等の調査も行っている。しかし、教育は様々な施策を合わせて効果が得られるため、効果の判断基準の設定が難しく、総合的な視野で判断したい。

夜間学級入学資格

身元保証人が必要だが見直すべき 平成21年度から資格要件を変更

桜井雅人議員(日本共産党)

大洲中学校の夜間学級の生徒は、外国籍の比重が高くなっている。入学資格の要件として、市内在住の身

元保証人が必要であるが、保証人を見つけないのが困難で入学をあきらめる人もい

る。校長の裁量で許可しても良いのではないかの声もあるが、入学条件を見直す考えはないのか。

答 身元保証人を入学資格の要件としたのは、身元確認のためである。しかし、入学条件は既に見直しており、平成21年度から、身元保証人がない場合は、当該市町村教育長の副申があれば、入学が可能となる。今後も学校と連携し、夜間学級の運営を支援する。

日本語指導通訳講師

実態に合わせ研修内容の検討必要 講師の意見に耳を傾け研究したい

石原美佐子議員(市民連合)

日本語にハンデを持つ児童、生徒の日本語指導や生活支援として、日本語指導教室を小中8校に設置し、

担当教員の指導等の補助として、平成20年度は17人の通訳講師を学校に派遣して

いると聞く。通訳講師が日本語指導に携わる実態もあ

り、平成21年度は17人の指導力の向上と連携を図っている。これからは、一歩踏み込んで、どのような研修が必要なのか、通訳講師の意見に耳を傾けて研究

大洲中学校夜間学級

日本語指導の課題と取り組みは 講師派遣、環境整備など努める

湯浅止子議員(市民連合)

県内唯一の夜間学級である大洲中学校は、帰国子女や戦中に学校へ通えなかった人のためつくられたが、現

在は外国籍の生徒にも門戸が開かれた学びの場となっている。日本語指導の課題、施設整備について問う。

答 夜間学級には外国籍生徒40人を含む48人が在籍し

ている。日本語指導は習熟度に応じ、グループ指導を行っている。通訳講師を派遣決定したが、講師が支援出来る時間帯と夜間学級の時間帯の調整が課題である。また、教室は普通教室と特別教室以外に図書室なども活用している。実情を踏まえ、少人数学習しやすい場の確保を検討していきたい。

ま ち づ くり

中国分のマンション計画跡地

風致地区に戻す要望どうなった 県は指定要件に該当しないと判断

清水みな子議員(日本共産党)

中国分3丁目のマンション建設計画は断念されたが、周辺地域が風致地区に指定され第一種低層住居専用地

域であるのに対し、当該地及び住友金属研究所跡地は第一種高度地区になっている。風致地区に戻すことを県に要望しているとのことだが、どうなっているのか。

答 本市の風致地区の見直しについては、平成19年9月26日付で県に要望書を出し、協議を進めてきた。要望書の提出を受け、県は国の都市計画法運用指針に基づき判断した結果、指定要件には該当しないとの見解であるため、現状では風致地区に指定することは難しいと考えている。

真間地区の歴史的資源

魅力をどうPRしていくのか 新たな資源の活用に取り組む

松永鉄兵議員(緑風会)

真間地区は万葉の里として知られ、真間山弘法寺、芳澤ガーデンギャラリー、手児奈まつりなど文化歴史的

資源が豊富である。今後多くの人に訪れてもらうには、同じことをするだけでなく、新しい魅力のPRが有効である。真間地区では、まちかどミュージアム都市

づくり懇談会が開催されている。懇談会の意見を生かし、地域整備をどのように進めていくのか。

答 懇談会での意見を受け、地域版ホームページの開設や街回遊ルートの設定を行ってきた。今後も現存する資源の保存・活用を図り、新たな資源の発見・活用に取り組んでいきたい。

大和田・稲荷木地区のまちづくり

新設するポンプ場の環境対策は 設備は建物内に 建物は周辺に配慮

増田三郎議員(自由クラブ)

総武線以南の雨水排水対策として大和田地区に大型のポンプ場を建設することだが、悪臭対策や騒音

対策など、周辺住民に対する配慮はしているのか。

また、稲荷木緑道の未整備部分は平成21年度中に整備予定とのことだが、完成はいつ頃か。

答 ポンプ場は大和田2丁目に建設予定で、排水路は地下排水溝とし、ポンプ等を全て建物内に整備するなど、環境対策を図ると共に、緑化を十分行い、建物の景観も周辺の住環境に配慮したものにしたい。

また、稲荷木緑道整備については8月頃の施工を予定している。

中国分のマンション計画跡地

地区計画などの手法活用は 事業者との間で協議している

松葉雅浩議員(公明党)

中国分3丁目のマンション計画跡地を風致地区に戻すことは難しい状況とのことである。戻せないのでは

れば、周辺住民が望んでいる住環境を維持するため、隣接地も含めて、地区計画などの手法を活用することは出来ないか。また、周辺住民の意見は地区計画など

には反映されるのか。

答 この跡地については、現在事業者との間で、地区計画などを定められないか協議しており、隣接地は、地区計画の導入も視野に入れて対応している。また、地区計画が導入された場合は、法的な縦覧制度があるため、周辺住民は意見を述べることも可能である。

福祉

手数料を差し引く理由は 委託費用の妥当性審査の結果

介護予防サービス計画

秋本のり子議員(市民連合)
厚生労働省が介護報酬の3%引き上げを決定した。この動きに逆行し、介護予防サービス計画作成の8割から9割を指定居宅介護支援事業者に委託している本市が、事業者の収入であった介護予防サービス計画費から手数料を差し引くという。その理由と金額を問う。

答 介護予防サービス計画の作成委託料については、厚生労働省の基準に基づき、事業者との契約で業務量に見合う適切な金額の設定をしている。委託業務手続き等の透明性、公正性を高めるため、委託費用の妥当性を審査し委託内容を見直した結果、200円相当の手数料を差し引くものである。

三番瀬 塩浜付近



自然

コンクリート除去で自然な干潟 海を含めた大胆な再生が必要

三番瀬
谷藤利子議員(日本共産党)

県が主催するワークショップの参加者は、塩浜護岸のコンクリートを取り除き海と陸との連続性を確保する造るとしているが、今後、

県との協議の中で歩み寄るつもりはあるのか。
答 三番瀬は大きな環境の改善があった場所であるため、陸側を削って海にしても自然再生が出来るとは考えておらず、海を含めた大胆な再生が必要であると考えている。市の案を基本にして県事業として実施するのであれば協議する。

国と直接交渉する考えはないか 今後も引き続き働き掛けていく

三番瀬
かいづ 勉議員(道)

いかに自然と親しむかが求められている時代に、行徳の海は市民が親しみにくく海となっている。三番瀬

は、県を頼らず国と直接交渉すべきではないか。
答 市民に親しまれる海の再生が必要と考え、県知事に積極的に陳情等をしたが、県の財政事情もあり、塩浜護岸改修以外の事業は進んでいない。今後も県に引き続き要望をしていくと共に、国に対しても働き掛けをしていきたい。

老人いこいの家

「老人」の名称違和感ある 変更すべき アンケート実施し愛称を決める

鈴木啓一議員(万パナンス)

老人いこいの家は、60歳以上の市民が心身の健康と生きがいの増進を図る場として、多くの人がサークル

等で活発に活動している。施設利用者は若々しく、「老人」という名称は違和感があることから、新しい時代に即した、施設のイメージアップとなるような名称に変更すべきである。

答 国の管理基準で「老人いこいの家」の名称表示が義務付けられている。施設利用者が感じる「老人」という言葉が与えるイメージも理解できる。9千人を超える利用登録者がいることから、指摘を踏まえ愛称を設定するためにアンケートを実施し決定したい。

介護保険制度

介護従事者等の処遇改善は 事業計画を策定、支援を進める

大川正博議員(公明党)

介護保険利用者が急増する一方、制度を下支えする介護従事者の年収は低く、離職率が2割以上に上るな

ど、待遇の改善が急務である。介護事業者、従事者の処遇改善、人材確保と育成について、市の考えを問う。
答 第4期市川市老人保健福祉計画・介護保険事業計画の策定し、サービスの担い手である人材の育成や施設整備などの考え方を示した。認定調査料は、近隣5市の協議会で協議されており、本市単独での引き上げは難しい。委託計画は、公開して事業者等に周知したい。また、介護保険事業者連絡協議会と協力し、事業者の支援を進めていく。

交通

運転免許証の自主返納制度

市独自の優遇策導入の考えは 民間企業にも協力頂きたい

守屋貴子議員(民主クラブ)

平成10年に警察庁により導入された運転免許証の自主返納制度は、当初は返納者が伸び悩んだが、各自治

体や警察、地元企業による優遇措置により、返納者が急速に増えている。このような全国的な機運を踏まえ、本市でも運転免許証の自主返納に対する独自の優遇策を導入する考えはないか。
答 超高齢社会を見据えた交通対策として、自動車交通だけでなく公共交通の利用促進など交通にかかわる諸問題を総合的にとらえていきたい。また、民間企業にも協力を頂き、コミュニティバスの運賃割引やエコポカードの活用など、独自の優遇策を検討していきたい。

原木3、4丁目周辺の交通安全

通行規制や信号機設置の考えは 要望個所含め全体的な安全対策検討

松永修巳議員(緑風会)

原木3、4丁目地先を通る市道7036号沿いは、35号にかけては、大型車の交通量が多く、交通安全

の対策が急務である。大型車の通行規制や信号機設置の考えを問う。
答 通行規制やコーナン原木市川店前の交差点への信号機の設置は、近隣の3自治会から要望書が出ており、市川警察署も要望個所を含めた、全体的な交通安全対策を検討している。今後も安全に利用出来る道路となるよう警察と協議していきたい。

地域振興

マンション管理組合の集会施設

固定資産税は減免となるか 申請により対象としている

荒木詩郎議員(民主クラブ)

マンション管理組合の有する集会施設で自治会が活動する場合、固定資産税の減免対象になるのか。ま

た、対象になっているとすると、その制度を知らない自治会が多いのではないかと、今後どう対応していくのか。
答 マンション管理組合の減免となる。また、減免申請は、マンション住民だけで結成している自治会53団体中、3団体が行っている。今後は周知徹底を図っていきたい。

新田地域の拠点づくり

2、3丁目の地域拠点整備は 自治会活動の環境作りに努力

宮本 均議員(公明党)

新田2、3丁目地域では、行事場所として利用出来るのが新田南公園のみであり、自治会館は古くて狭く、自

治会活動の拠点が確保出来ない状況にある。このままでは地域活動全般の衰退が心配される。地域拠点の整備につき、市の考えを問う。
答 新田2、3丁目自治会館の現状は理解している。市内222自治会のうち、76自治会が会館を持っていないが、自治会は地域コミュニティの拠点であり、地域の問題を地域で考え解決していく重要な役割を担っていると考えている。自治会館の問題も含め、自治会が役割を果たす環境作りのために努力していく。

経 済

支援策急務 本市にも制定必要 商工会議所等と協議し検討

商工業振興条例

稲葉健二議員(緑風会)

現在の経済状況を考えると、地域が頑張っていることに対して、多角的、現実的な商工業振興の支援策が急務である。本市には、近隣の産業振興基本条例のような条例がないことから、商工業の発展、商店会への加入促進やイベント等を支援する条例制定が必要なのではないか。



市民農園

緊急生活相談窓口

悩みに的確に回答する窓口の設置を 市民ニーズに対応できるように検討

大場 諭議員(公明党)

昨今の社会状況の悪化で、多重債務や失業等、予測の出来ない様々な問題が生じ、市民は生活に不安を抱えている。大場 諭議員(公明党)は、市民の悩みに的確に回答し、プライバシーが守られるような相談窓口の設置の考えを問う。

答 現在の、市民の相談を丁寧に対応した上で、内容によって、弁護士による法律相談や専門部署を紹介するなど、関係部署と連携を図っている。

答 「雇用のミスマッチ」は若年層の離職率が高くなった原因の一つであり、大きな社会問題であることは認識している。

市では、若年層の離職率が高くなった原因の一つであり、大きな社会問題であることは認識している。

ヤング・ジョブ・サポートいちかわ

「雇用のミスマッチ」への対応は 個別相談や適職診断の充実を図る

勝亦竜大議員(市民連合)

若年者の雇用対策として、働く人の就きたい仕事と雇用の欲しい人材が噛み合わない「雇用のミスマッチ」の問題を解消することが重要である。この問題をヤング・ジョブ・サポートいちかわで取り組むべきと考え、今後どのように対応していくのか。

市では、若年層の離職率が高くなった原因の一つであり、大きな社会問題であることは認識している。

消費者基本条例

本市でも制定すべきでは 前向きに取り組んでいきたい

並木まき議員(民主クラブ)

高度情報社会の進展や規制緩和などに伴って、消費者トラブルは複雑化、多様化していると言われている。そこで、消費者の安全を確保し、被害を適切かつ迅速に救済するため、一部の市で制定している「消費者基本条例」を本市でも制定すべきではないのか。

市には許認可権限などが無いため、消費者被害の救済処理などに当たって、解決出来ない限界がある。現在国会で審議中の消費者関連法案の推移を見守りながら、条例制定の必要性等について、消費者の立場に立つ行政という視点から、前向きに取り組んでいきたいと考えている。

遊休農地の解消

市民農園への活用など対策は 農園開設促進へ補助金を計上

金子貞作議員(日本共産党)

市内には遊休農地が39haもあり、年々増加傾向にある。農家への斡旋、市民農園への活用を図り、遊休農地を解消する必要がある。農家への斡旋、市民農園への活用を図り、遊休農地を解消する必要がある。

市の解消を図るべきだ。畑として再生する計画の策定、市民農園の設置条件の緩和など、市の対策を問う。

政 行

太陽光発電システム

これまでの取り組みと今後の対応は 民間住宅への補助を重点施策に

笹浪 保議員(公明党)

クリーンエネルギーである太陽光発電システムの普及を促進するため、これまでの取り組みと今後の対応を問う。

答 公共施設へは、平成12年度の大和田小を始め、妙典中など多くの施設に設置しており、今後は建て替えや改修などの機会に設置の推進を図っていききたい。

地上デジタル放送

市独自のサービスを進める考えは 双方向性利用しアンケート調査も

堀越 優議員(公明党)

地上デジタル対応テレビやチューナーの世帯普及率は国の計画に比べて相当遅れている。高齢者などの低所得者層が購入に踏み切れないのが大きな要因である。低所得者層に対する市の対策と、市独自のサービスを進める考えを問う。

答 低所得者対策は現在、国の主導で進んでいるが、本市でも今後は広報紙等により独自の周知活動を行っていききたい。また、ケーブルテレビを使ったデータ放送では、新着情報や緊急情報などを随時掲載する他、デジタルの双方向性を利用してアンケート調査を行う仕組みも構築していききたい。

DV被害者

定額給付金の支給どのように 市単独で給付金と同額支給を検討

坂下しげき議員(ガバナンス)

DV(配偶者間暴力)被害者の中には、加害者から逃れるために住民登録を異動出来ない人もいる。定額給付金と同額を支給する必要がある。DV被害者への対応策を問う。

答 DV等の被害を受けて、住民登録を異動出来ない事情がある場合には、定額給付金や子育て応援特別手当の支給基準に準じた方法に基づき、市単独の給付事業として行う。支給については、給付金と同額を住民基本台帳登録者と同時期に支給出来るよう検討している。

政治倫理

道義的な問題はないのか 生じ得ないと考える

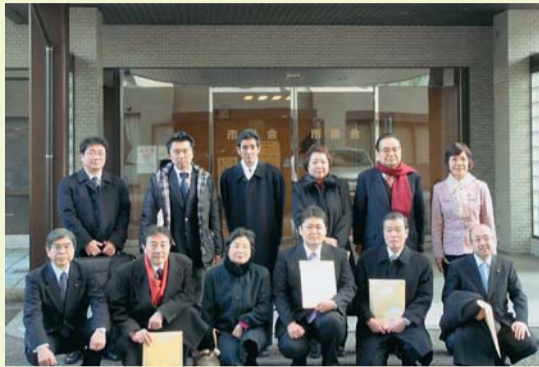
フリテイ長嶋議員(ガバナンス)

各地の政治倫理条例には、議員や首長は、全体の奉仕者であり、市民の疑惑や不信を招く行為をしてはならない等と規定されている。市長本人ではなく子の自宅ではあるが、市川駅南口再開発の際、鉄筋不足問題で本市にダメージを与えた建設会社の下請け会社に、建設費を削減したと見られることからも、道義的な問題は生じ得ないと考える。

答 私の子が自宅を建設するため設計士に依頼したのは、鉄筋不足問題が発生する4、5年前のことであり、建設会社は子と設計士が数社から見積もりを取って決めたものである。これらのことから、道義的な問題は生じ得ないと考える。

議会運営委員会の視察

【日程】平成21年1月14日～16日
【視察地】明石市、岡山市、出雲市



明石市

【主な視察内容】明石市では、平成19年11月に議会改革の取り組みを策定し、現在も改革に取り組んでいる。岡山市は、市川市と類似団体であり、質疑、質問を区別しない議会運営を行っている。出雲市では、主に議会基本条例について、制定当時、深くかかわった地元議員から詳細に話を聞き、至った経緯、制定後の状況について視察した。

特別委員会の視察

東京外郭環状道路特別委員会

【日程】平成21年1月28日～29日
【視察地】浪速国道事務所 第二京阪道路 京都国道事務所 にそと工事館みちるべ



にそと工事館みちるべ

【主な視察内容】第二京阪道路を視察。道路の両側に約20mの環境保全空間が設けられており、この活用について多くの市民の意見が反映され親しまれている。次に「にそと工事館みちるべ」を視察。生活、自然、歴史をキーワードに事業が進捗中の京都第二外環状道路建設に伴う文化財保存について、丁寧な説明や展示等の工夫がされている。

行徳臨海部特別委員会

【日程】平成21年1月22日～23日
【視察地】神戸市 舞子海岸(人工海浜) 神戸フィッシャリーナ 西宮市 甲子園浜自然環境センター



甲子園浜自然環境センター

【主な視察内容】舞子海岸は、海岸防災機能の向上を図りながら、市民が憩えるコミュニティの場として整備されている。神戸フィッシャリーナは、漁船とプレジャーボートが混在して

いた漁港を、分離して収容もできる漁港へとPFI事業によって整備している。甲子園浜自然環境センターは、甲子園浜の保全と環境学習の拠点として整備されている。

多目的運動広場



保健スポーツ

健康手帳

戸村節子議員(公明党) 20代、30代の女性の多くが健康や子育て等に不安があるとの調査結果がある。女性の健康相談窓口として、

国が予算を計上 本市での発行は独自発行の他市を参考に検討

相談体制を充実させると共に、健康啓発も行う健康サポートセンターを開設出来ないか。また、国は生涯を通じて健康の記録が管理できる健康手帳の交付事業を

平成21年度予算に計上した。本市でも発行出来ないか。答 性差医療の一端を担う健康福祉センターとの連携を引き続き図り、市民が相談しやすい、女性の健康をサポートする相談の場の提供を考えていきたい。健康手帳発行については、独自に発行している他市の事例を参考に検討していきたい。

臓器移植

日本での手術できないか 移植医療の問題を周知していく

佐藤義一議員(市民連合) 現在の、臓器の移植に関する法律は、15歳未満の臓器提供を禁止しているため、子供に適する心臓の提供が

難しい状況にある。こうした法の不備により、アメリカなどでの渡航移植に救いを求めるが願いがかなわず、命を落とす子供が後を絶たない。日本で手術が出来な

いのか。答 移植医療については、一般の人にとっては自分のこととしてとらえにくいことが、国民的議論に進展しない理由とも言われている。市としても、市民まつりで「臓器ドナー意思表示カード」のPRを行うなど、移植医療の問題が理解されるよう周知していきたい。

浦安市川市民病院

宮田かつみ議員(ガバナンス) 浦安市川市民病院は平成21年4月1日より後継法人に経営移譲され、24年度に

診療科目の要望にどう対応 小児外科は診療を行えることに

浦安市川市民病院は平成21年4月1日より後継法人に経営移譲され、24年度に新病院が開院されるが、

小児外科、メンタルクリニック、形成外科がなくなるという。利用者からは存続を望む声が上がっている。市として対応を問う。答 小児外科は、市民の要望が強かったため後継法人と協議した結果、引き続き診療を行えることとなった。メンタルクリニックは、高齢者医療や小児医療とも関連するので、協議し要望していく。形成外科は、これまで患者数が少なかったが、要望の声を聞きながら、後継法人との運営協議等の中で検討していく。

北東部地域のスポーツ施設

整備計画の進捗状況は 市民プール周辺の土地活用を検討

竹内清海議員(緑風会) 健康づくりのためから生涯スポーツの重要性は年々高まってきているが、スポーツをする場所の確保が難

い。特に北東部地域は施設が少なく、整備計画の進捗状況はどうなっているのか。また、県立市川北高校を本市が取得した場合には、施設として有効に活用出来るものと期待している。

答 北東部地域では、市民プール周辺の土地を取得し、少年ラグビー場等として使用している。プール開場時に駐車場としている土地は、夏季以外は多目的運動広場等として活用出来ないか検討する。また、市川北高校を本市が取得した場合には、施設として有効に活用出来るものと期待している。

議案等の審議結果一覧

Table with columns for item name, party support (賛成/反対), and decision result (可決/不採択). Includes items like '市川市行政組織条例の一部改正について' and '介護療養病床廃止・医療療養病床削減計画中止を求める意見書提出を求める陳情'.

※市民連合=市民連合・あい ※ガバナンス=ニューガバナンス (○賛成、×反対、△一部賛成・反対)

Table with columns for item name, party support, and decision result. Includes items like '平成20年度市川市一般会計補正予算(第5号)' and 'インターネット市議会中継'.

※ガバナンス=ニューガバナンス ※みらい=みらい・つばさ ※社民・市民=社民・市民ネット ※市民連合=市民連合・あい ※3月24日付で会派の変更があり、審議結果一覧が2つの表になりました。 ※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

人事議案に同意

副市長 固定資産評価委員 教育委員会 副委員長

市長から副市長、固定資産評価委員の選任、及び教育委員会委員の任命について、この議案が提出され、議会はこれに同意しました。

副市長 遠峰 正徳

(敬称略)

陳情の審議結果

2月定例会には、新たに陳情2件が提出され、閉会中継統審査事件8件と併せて所管の委員会で審査しました。議会はこのうち、陳情5件を不採択としました。(審議結果は左表)

意見書6件を関係行政庁へ

2月定例会に意見書案9件が提出され、議会は意見書案6件を可決、3件を否決しました。可決した意見書は、3月26日に関係行政庁へ送付しました。(審議結果は左表)

地上デジタル放送移行に関する意見書(要旨)

デジタル化を推進する政府のIT戦略の一環として電波法が改正され、地上アナログテレビ放送は2011年7月24日をもって終了される。しかし、不況により景気が低迷し、国民生活が苦しくなる中で、デジタル化に備えて、テレビやチューナーを購入し、アンテナを取りつけるという出費を求められる状況にはなっていない。地上デジタル放送への移行には、国民世論を注視しつつ、場合によってはさらなる延期をも視野に入れ、当面次の対策を推進するべきである。

記

- 1. アナログテレビ放送が2011年7月24日をもって終了することを、政府、放送機関を通じてさらに国民に周知徹底を図ること
2. デジタル放送専用チューナーの無償配布、アンテナ改修費用の国庫負担について、対象の拡大を図ること
3. 平成21年度予算に計上されている「テレビ受信者支援センター」が有効に機能するよう、都道府県を指導する。特に、デジタル化への対応能力の乏しい高齢者など、いわゆる「情報弱者」に十分配慮した情報提供を行う。

インターネット市議会中継

市議会では本会議の様子を生中継しています。また、録画中継では代表質疑や議案質疑、一般質問通告者に分けて放送しています。

http://www.city.ichikawa.lg.jp/cou01/1221000003.html